

日本行動計量学会名誉会員・『社会と調査』元編集委員 池田 央

❖ 社会調査の移り変わり

「社会調査」とは何か。その問いに答えることは難しい。私がまだ学生だった頃、あの過酷で悲惨な大戦も終わって間もなく、新しい民主化の時代がやってきた。これからは国民の声に耳を傾けねばという意識も高まり、ある意味で希望と日本変革の期待に満ちた時代であった。そうしたなかで、正確な民の情報を得る科学的な手段として、「社会調査法」という言葉も登場し、私も熱心に授業を受けた1人であった。

それから半世紀以上が経ち、社会調査の技術や方法も、また、それを必要とする社会的環境も大きく変化した。選ばれた1人ひとりに調査員が直接面接し、そこから必要な情報を聴取することも次第に難しくなってきた。せっかく選ばれた被調査者も不在であったり回答を拒否したりで、予定の半数も回答が得られないことも珍しくなくなり、正確なデータが得られることも期待薄である。

❖ 情報過多時代の社会調査

では、得られる情報が乏しいかと言えば、新聞雑誌を始めラジオやテレビなどのマスメディアの発達で世の中情報が溢れ、個人の発する考えもインターネット経由で、ツイッターやSNSを始めとするローカル情報には事欠かない。さらにユーチューブのような動画情報に至っては、文字数字情報を超えて、よりリアルで現実味を帯びた状況が瞬時に伝えられるようになった。そこにはむしろ人々が求める本音の情報が流れているとも言える。そうしたなかで、科学的で正確な情報を標榜する社会調査データがどれだけ顔面どおり役

立つ力を発揮しているのかいささか心許ない。

社会調査もいまやRDDさらにはインターネット経由のウェブ調査といった時代を迎えるようになってきた。そうした調査が科学的に見て妥当な調査と言えるのか、批判も多いことは確かである。しかし、その流れが大きくなることはあっても、もとの形に引き返すことはないだろう。われわれはそれがもつ長所を伸ばし、抱える問題をクリアする方向で研究を重ねていかなければならない。

❖ 社会調査を活かす道

そのためには、集められる回答結果の内容と合わせて、何を知らうとしているかという調査の目的、情報収集の方法・時期、回答者の属性や背景となる補助情報など、できるだけ詳しい周辺情報も同時に蓄積し、異なる情報を相互に比較検討できるよう標準化されたかたちで併記する習慣をつけたい。たとえ回答がローカルで一部集団に偏ったものであっても、解釈に必要な詳しい背景情報が付せられていれば、そうした個別条件つき集団情報を積み重ね、相互に関連づけ、補完統合して全体像を読み取る道が開けてくると思うからである。条件が整えばメタ分析の手法が使えるかもしれない。また自然言語処理技術の発達で、数値だけでなく事例研究や質的研究などの定性的データ分析も可能になってくるだろう。そうした溢れる情報の海から、なかに潜む真実の情報を汲み取り、貴重な宝を見つけ出すデータマイニングの手法を高度化していくこともこれからの社会調査がめざす1つの発展の道となるだろう。社会調査協会のメンバーたちの今後の活躍を期待したい。